

概要版

平成23年(2011年)奈良県産業連関表

平成28年1月22日

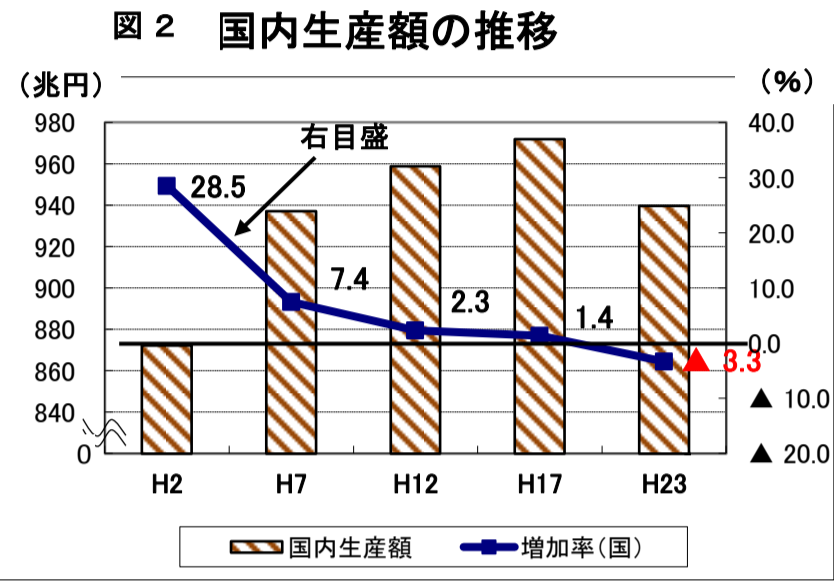
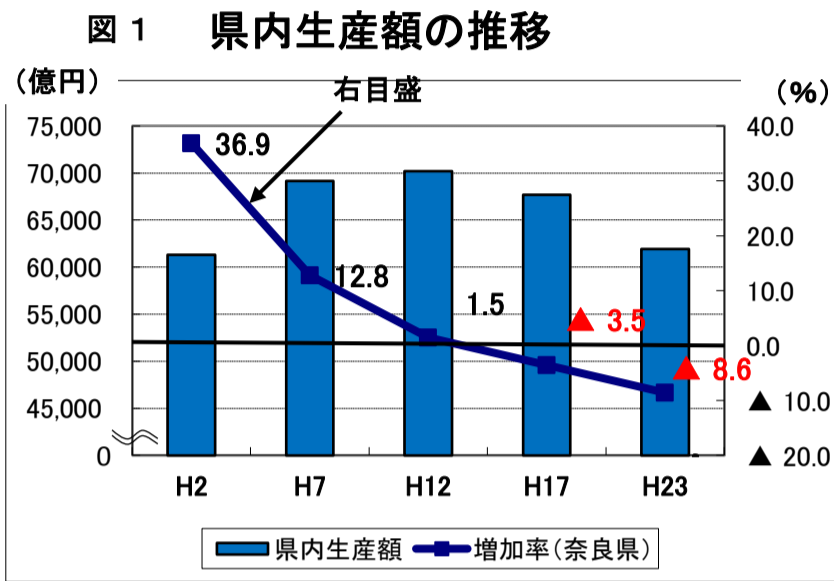
奈良県総務部知事公室統計課

平成23年(2011年)奈良県産業連関表

1. 県内生産額の推移

～経済活動の低下とデフレの影響により県内生産額が減少～

・平成23年の奈良県の県内生産額 6兆1,936億円 平成17年比 ▲5,798億円 ▲8.6%の減少。(図1)
 (平成23年の国内生産額 939兆 6,749億円 平成17年比 ▲32.3兆円 ▲3.3%の減少。(図2))

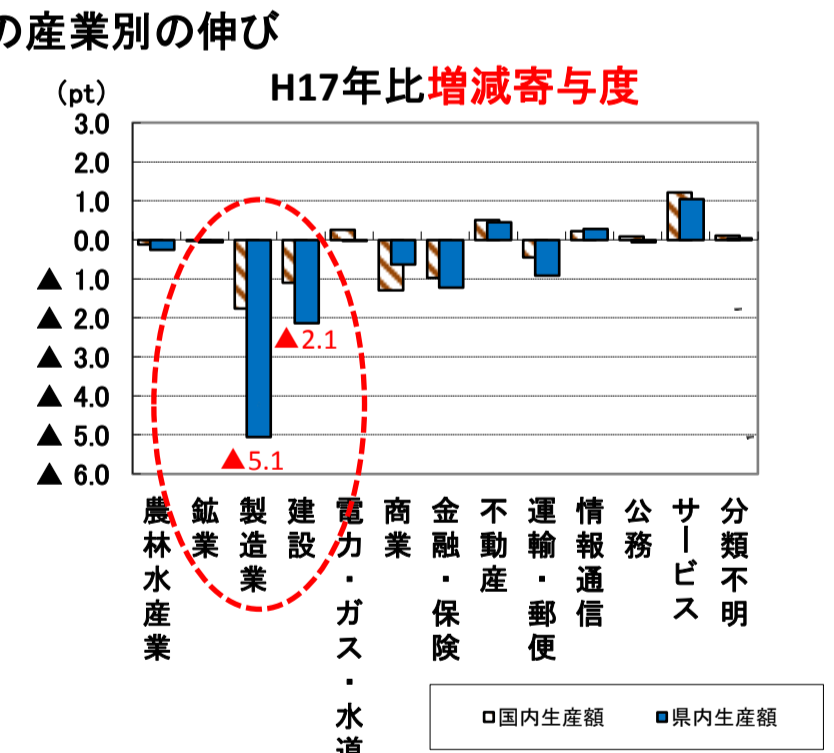
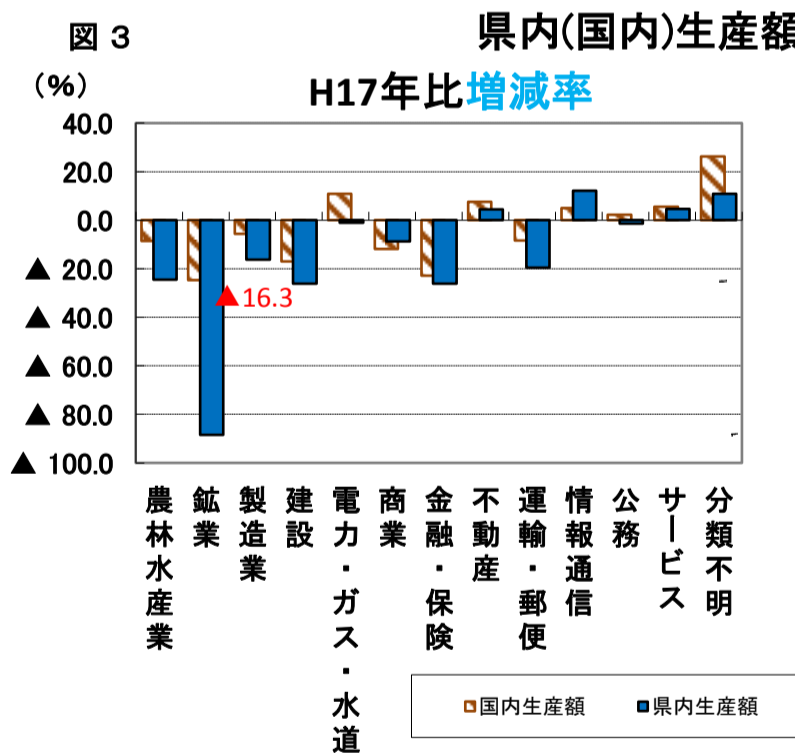


注)「県内生産額」は、「県内総生産」と違う概念です。県内生産額＝「売り上げ」、県内総生産＝「付加価値(儲け)」

2. 県内生産額の産業別伸びと国内生産額の産業別伸びの比較

～県内生産額が減少した主因は、「製造業」と「建設」の減少～

・平成17年 → 平成23年の間に県内生産額は、「製造業」、「建設」、「金融・保険」等で減少。(図3)
 ・県内生産額が▲8.6%減少した主因は、「製造業」の▲16.3%減少(寄与度 ▲5.1)及び「建設」▲26.0%減少(寄与度▲2.1)(表1)



	県内生産額(百万円)		国内生産額(億円)		H17 → H23 増減(%)		H17 → H23 寄与度	
	H17年	H23年	H17年	H23年	奈良県	国	奈良県	国
農林水産業	69,761	52,646	131,546	120,360	▲24.5	▲8.5	▲0.3	▲0.1
鉱業	4,392	509	10,084	7,600	▲88.4	▲24.6	▲0.1	▲0.0
製造業	2,109,679	1,766,843	3,070,709	2,899,045	▲16.3	▲5.6	▲5.1	▲1.8
建設	555,591	410,861	632,373	525,145	▲26.0	▲17.0	▲2.1	▲1.1
電力・ガス・水道	160,444	158,828	232,357	257,547	▲1.0	10.8	▲0.0	0.3
商業	492,064	449,387	1,062,745	936,558	▲8.7	▲11.9	▲0.6	▲1.3
金融・保険	318,701	235,570	415,868	320,939	▲26.1	▲22.8	▲1.2	▲1.0
不動産	695,854	726,246	662,059	711,875	4.4	7.5	0.4	0.5
運輸・郵便	319,652	257,158	526,482	482,340	▲19.6	▲8.4	▲0.9	▲0.5
情報通信	157,028	176,241	439,534	461,603	12.2	5.0	0.3	0.2
公務	322,876	318,483	385,379	394,052	▲1.4	2.3	▲0.1	0.1
サービス業	1,539,974	1,610,392	2,111,331	2,229,582	4.6	5.6	1.0	1.2
分類不明	27,472	30,480	39,680	50,103	10.9	26.3	0.0	0.1
産業計	6,773,488	6,193,644	9,720,146	9,396,749	▲8.6	▲3.3	▲8.6	▲3.3

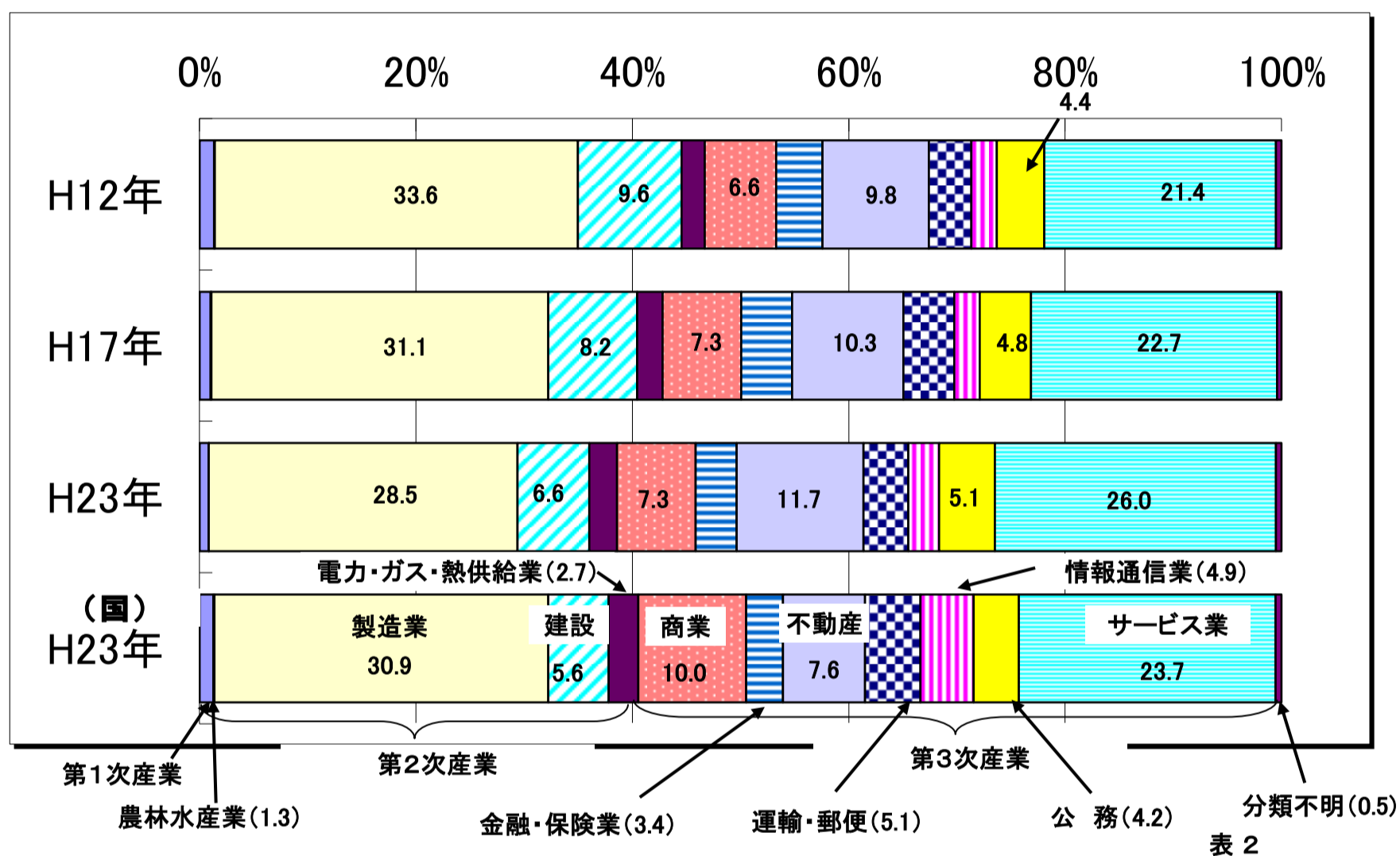
3. 県内生産額の産業別構成(13部門)

～経済のサービス化により「サービス業」が増加傾向～
 ～製造業の割合は国の30.9%を少し下回る28.5%～

- ・平成23年の県内生産額の割合は、「製造業」が28.5%、次に「サービス業」の26.0%。
- ・増減をみると、「製造業」の▲16.3%減少に対し、「サービス業」は4.6%増加。(図4、表2)

県内生産額の産業別構成

図 4



産 業 計	県内生産額(百万円)			構成比(%)			増減(%)	(参考)
	H12年	H17年	H23年	H12年	H17年	H23年	17年→23年	全国シェア
産 業 計	7,021,910	6,773,488	6,193,644	100.0	100.0	100.0	▲ 8.6	0.66
01 農林水産業	94,122	69,761	52,646	1.3	1.0	0.9	▲ 24.5	0.44
02 鉱 業	3,883	4,392	509	0.1	0.1	0.0	▲ 88.4	0.07
03 製 造 業	2,356,863	2,109,679	1,766,843	33.6	31.1	28.5	▲ 16.3	0.61
04 建 設	673,215	555,591	410,861	9.6	8.2	6.6	▲ 26.0	0.78
05 電力・ガス・水道	151,282	160,444	158,828	2.2	2.4	2.6	▲ 1.0	0.62
06 商 業	462,101	492,064	449,387	6.6	7.3	7.3	▲ 8.7	0.48
07 金 融・保 険	302,628	318,701	235,570	4.3	4.7	3.8	▲ 26.1	0.73
08 不 動 産	689,165	695,854	726,246	9.8	10.3	11.7	4.4	1.02
09 運 輸・郵 便	276,973	319,652	257,158	3.9	4.7	4.2	▲ 19.6	0.53
10 情 報 通 信	164,550	157,028	176,241	2.3	2.3	2.8	12.2	0.38
11 公 務	307,195	322,876	318,483	4.4	4.8	5.1	▲ 1.4	0.81
12 サ ー ビ ス 業	1,503,796	1,539,974	1,610,392	21.4	22.7	26.0	4.6	0.72
13 分 類 不 明	36,137	27,472	30,480	0.5	0.4	0.5	10.9	0.61
再 掲								
第1次産業	94,122	69,761	52,646	1.3	1.0	0.9	▲ 24.5	0.44
第2次産業	3,033,961	2,669,662	2,178,213	43.2	39.4	35.1	▲ 18.4	0.63
第3次産業	3,893,827	4,034,065	3,962,785	55.5	59.6	64.0	▲ 1.8	0.68

4. 県内生産額の特化係数(13部門)

～奈良県は、建設、不動産業、公務の構成比が全国より高く、農林水産業、鉱業、商業、運輸・郵便、情報通信等の構成比は全国より低い～

県内生産額の特化係数(13部門)

図 5

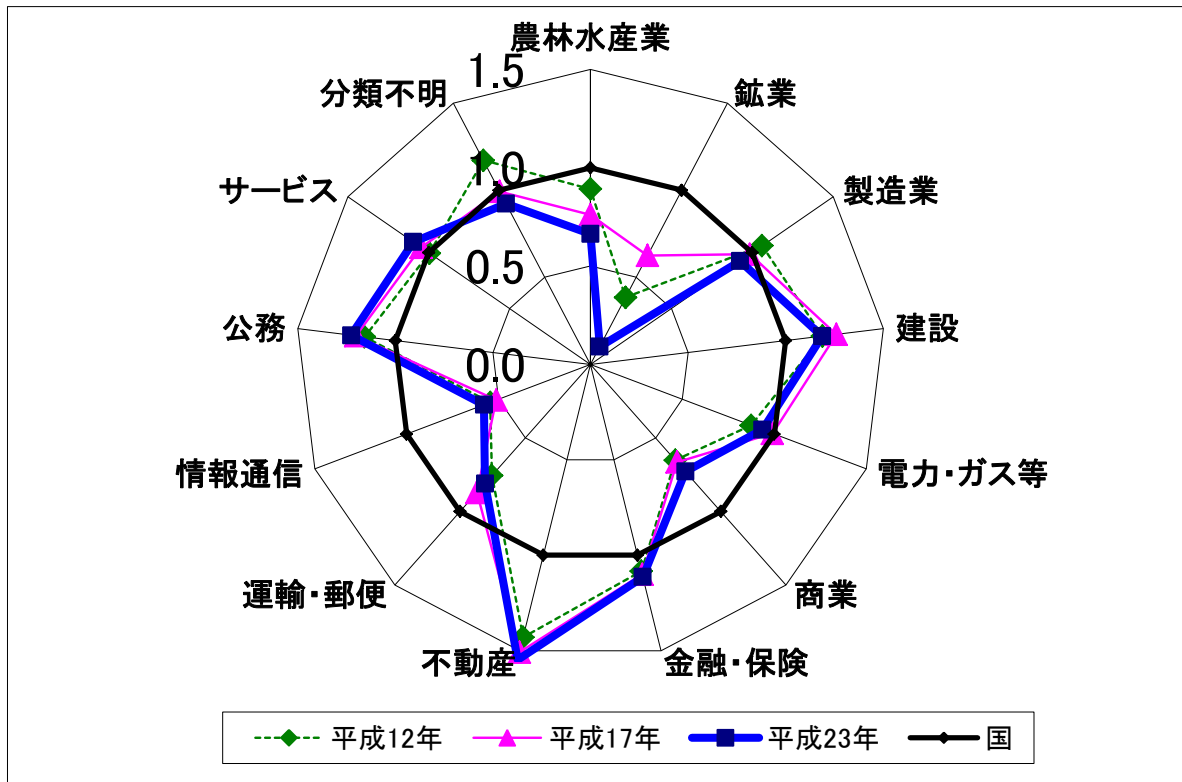


表 3

部門	平成12年	平成17年	平成23年
農林水産業	0.89	0.76	0.66
鉱業	0.38	0.63	0.10
製造業	1.06	0.99	0.92
建設	1.19	1.26	1.19
電力・ガス・水道	0.87	0.99	0.94
商業	0.65	0.66	0.73
金融・保険	1.08	1.10	1.11
不動産	1.43	1.51	1.55
運輸・郵便	0.76	0.87	0.81
情報通信	0.54	0.51	0.58
公務	1.16	1.20	1.23
サービス	1.00	1.05	1.10
分類不明	1.17	0.99	0.92

$$\text{特化係数} = \frac{\text{県内生産額に占める各産業の構成比}}{\text{国内生産額に占める各産業の構成比}}$$

5. 需要の伸び

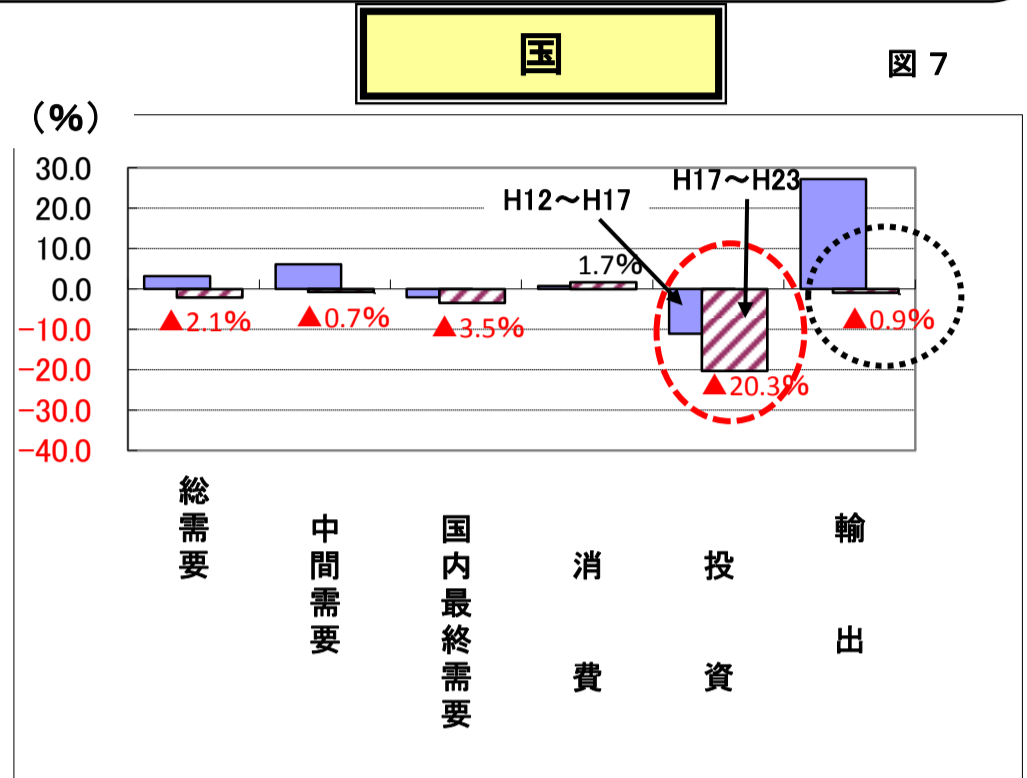
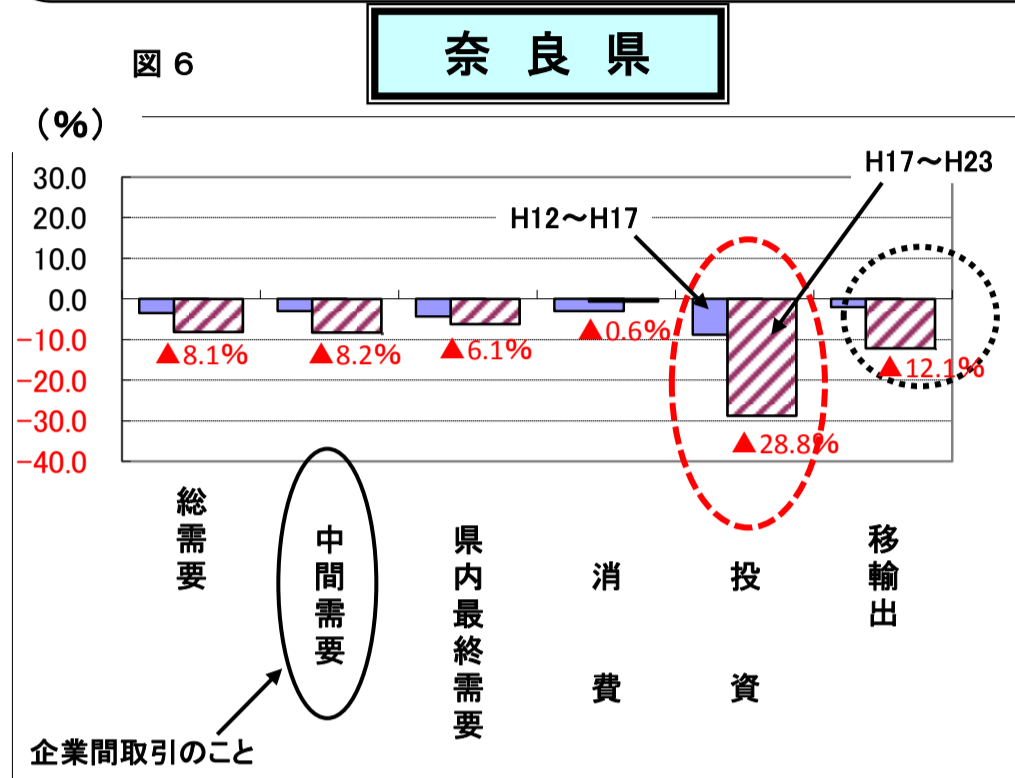
～ 需要の伸びは、県内需要が弱かったため企業間取引である「中間需要」、最終需要である「消費」、「投資」、県外への「移輸出」のすべてが減少～

奈良県

企業間取引である「中間需要」をはじめ、最終需要である「消費」、「投資」、「移輸出」(国でいう「輸出」)が減少。(図6) 特に、「投資」は▲28.8%と国の▲20.3%と比べて大きく減少。

国

経済を牽引する「投資」も「輸出」も奈良県ほどには減少せず。(図7)(奈良県との最大の相違点)



注) 総需要 = 中間需要 + 県(国)内最終需要 + 移輸出(輸出)
 県(国)内最終需要 = 消費 + 投資

6. 供給の伸び

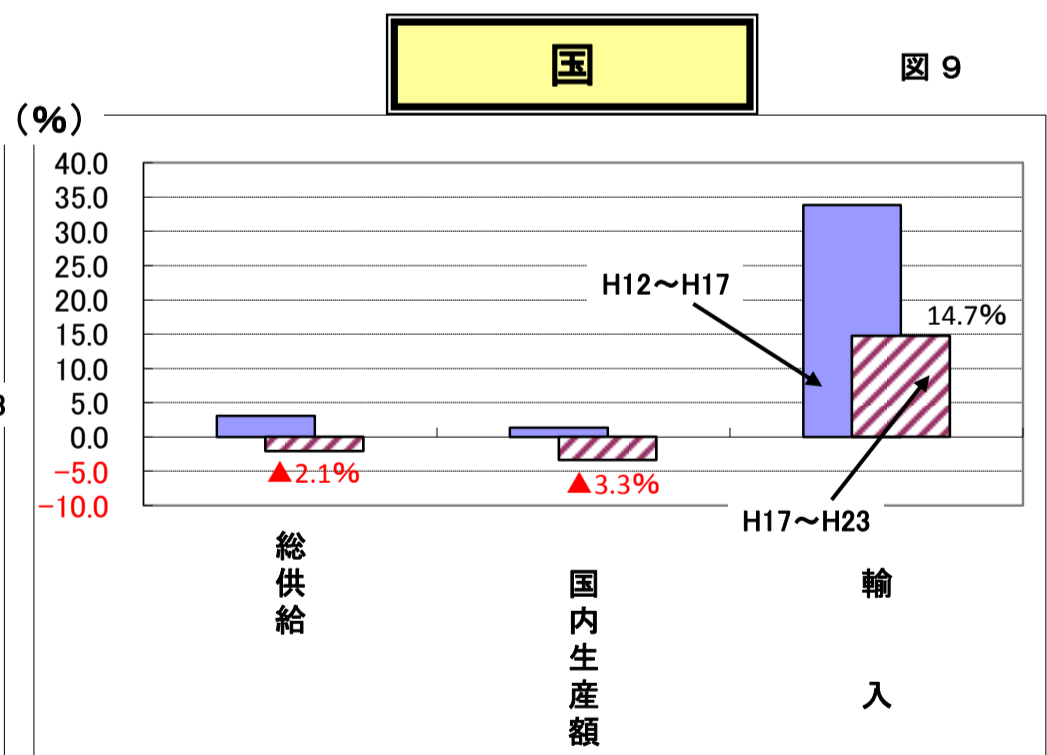
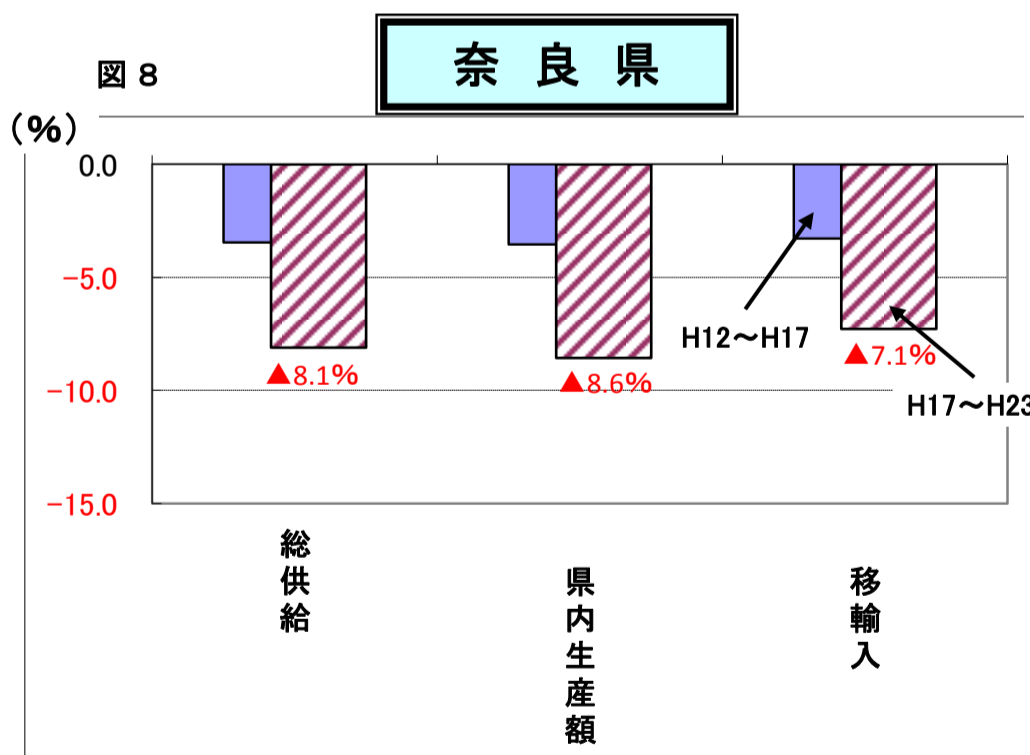
～ 供給の伸びは、「県内生産額」、「移輸入」(国でいう輸入)とともに減少～

奈良県

「県内生産額」は、▲8.6%減少。「移輸入」も▲7.1%減少。
 → 「総供給」は、▲8.1%減少。(図8)

国

「国内生産額」は、▲3.3%減少。「輸入」は14.7%増加。
 → 「総供給」は、▲2.1%減少。(図9)



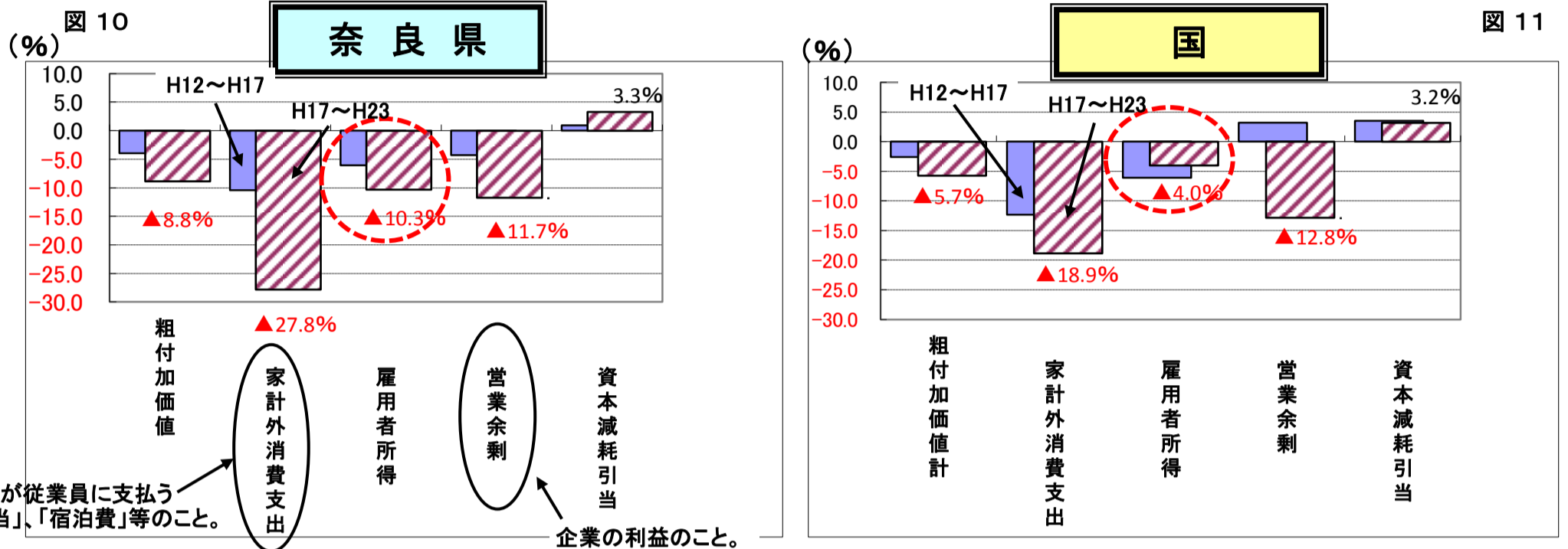
注) 総供給 = 県(国)内生産額 + 移輸入(輸入)

7. 粗付加価値の伸び

～ 生産活動の結果、新たに生み出された「粗付加価値」(≒GDP)は、減価償却費を意味する「資本減耗引当」を除き、すべてが減少～

経済活動の結果、新たに生み出された付加価値である「粗付加価値」(▲8.8%減少)
 → 「資本減耗引当」を除き、「雇用者所得」(▲10.3%)をはじめ、すべてが減少。(図10)

奈良県の「雇用者所得」は国よりも減少率大きい。(奈良県▲10.3%減少、全国▲4.0%減少)



8. 県際収支(=交易収支)

～ 「県際収支」は、製造業の生産の減少等により悪化し、総額で▲479億円悪化～

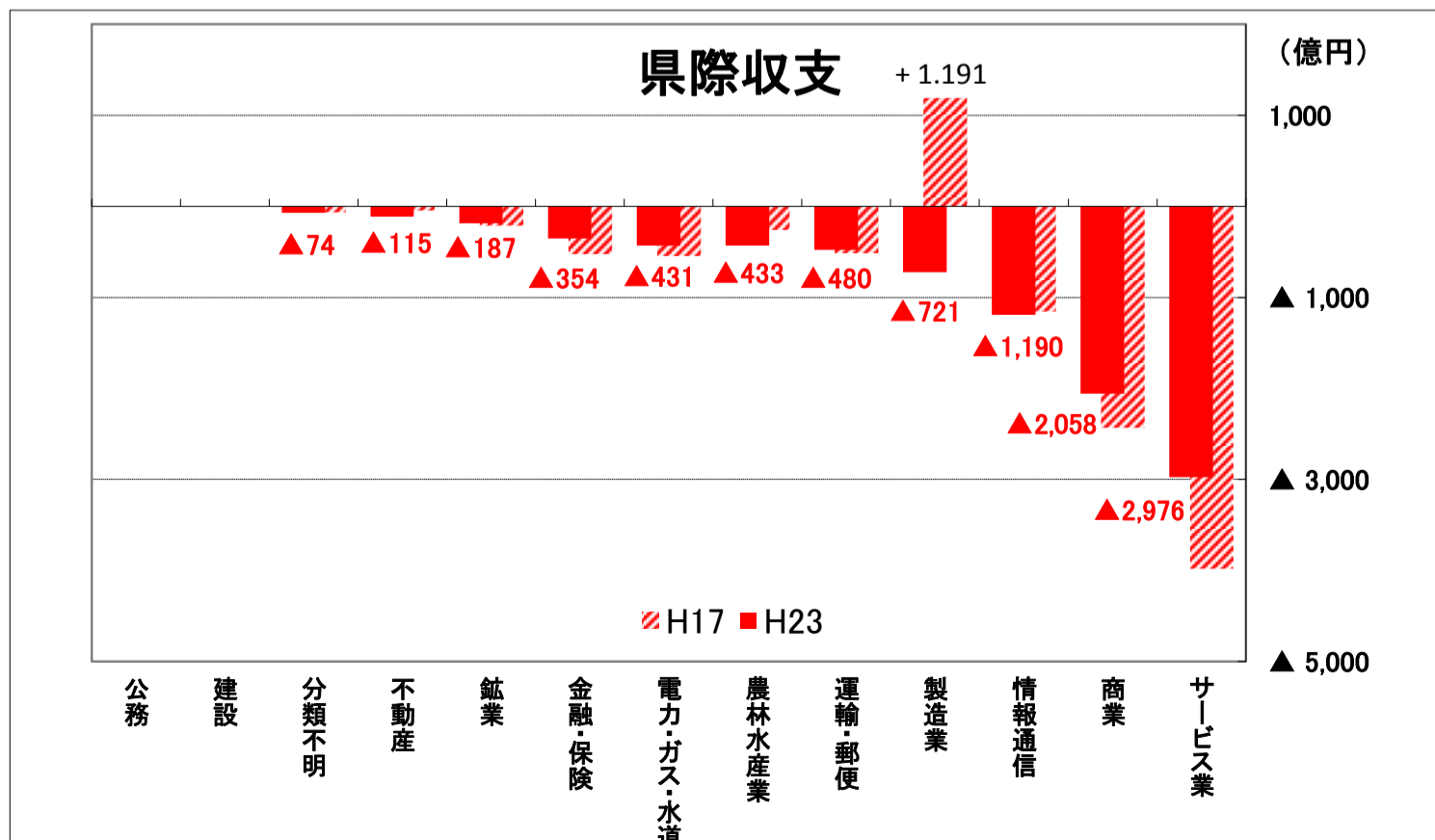
・自県と他地域との交易状況をあらわす「県際収支」 → 平成17年→ 平成23年で▲479億円悪化。

- ① 生産が減少した「製造業」の県際収支は▲1,912億円悪化。
- ② 需要の減少により、県外に依存していた第3次産業の「移輸入」が減少し、「サービス業」、「金融・保険」等の第3次産業で県際収支は改善。(表4、図12)

表 4

移輸出額	1兆8,774億円 (A)	(▲2,592億円 ▲12.1%)
移輸入額	2兆7,795億円 (B)	(▲2,113億円 ▲7.1%)
県際収支(交易収支)	▲9,021億円 (A)-(B)	(▲479億円 ▲5.6%)

図 12



9. スカイラインチャートで描いた奈良県の産業構造(13部門(=産業))

・奈良県は、「農林水産業」、「商業」、「情報通信」、「サービス業」、「製造業」等の各部門で県内需要をまかないきれず、他府県から「移輸入」していることがわかる。(図13)

・逆に大阪府は、「商業」や「サービス業」を「移輸出」していることがわかる。(図14)

奈良県 平成23年

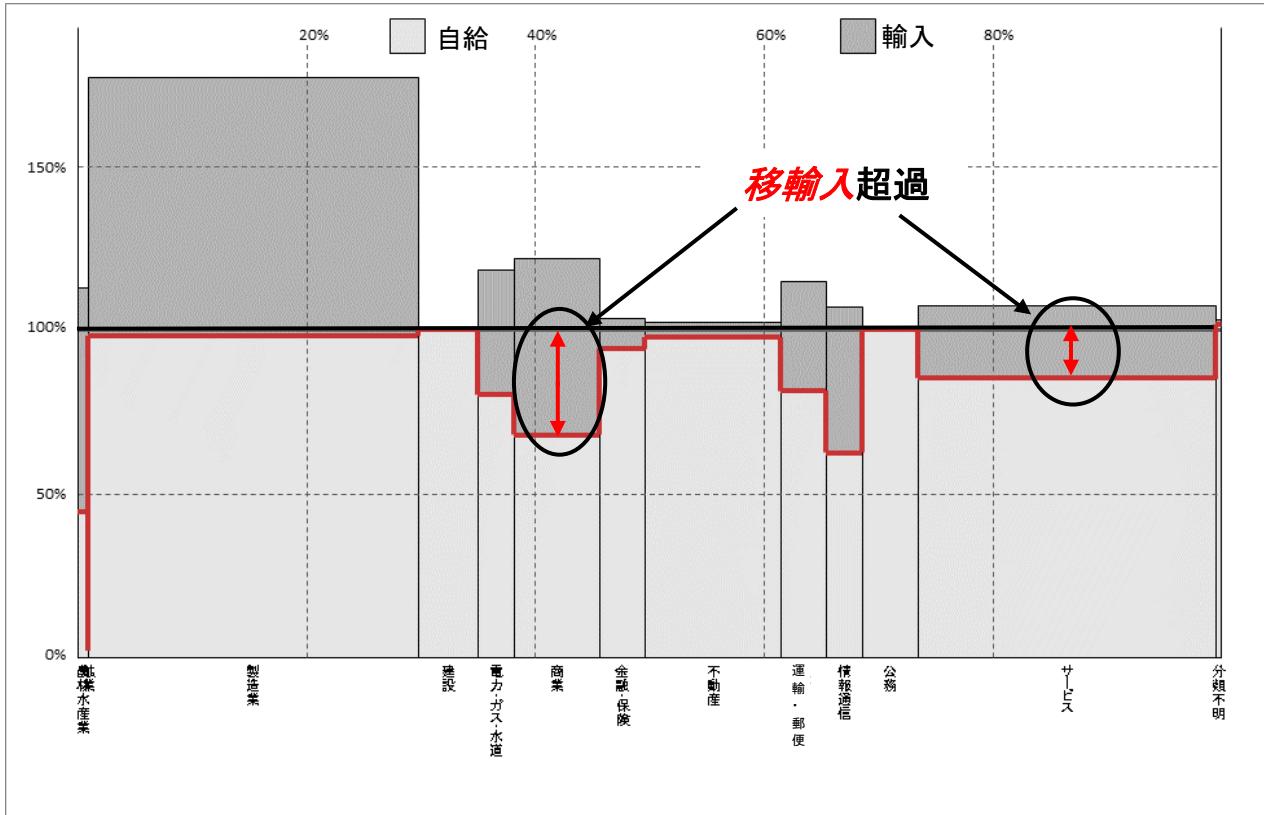


図 13

大阪府 平成17年

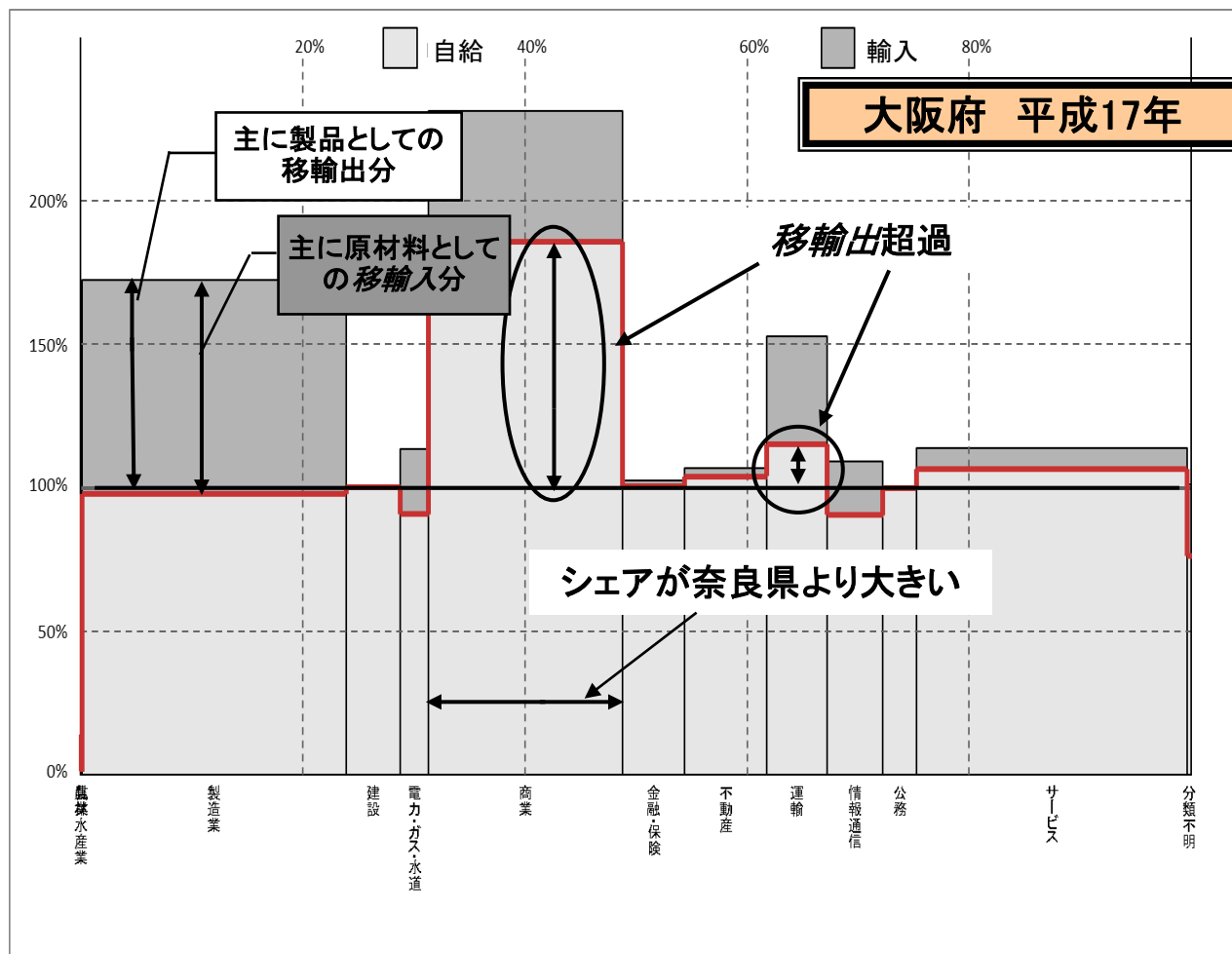


図 14

10. 経済波及効果のフロー

(単位: 百万円)

道路建設に100億円(10,000百万円)の新規投資が生じた場合の経済波及効果を例にとっています。(108部門分析)

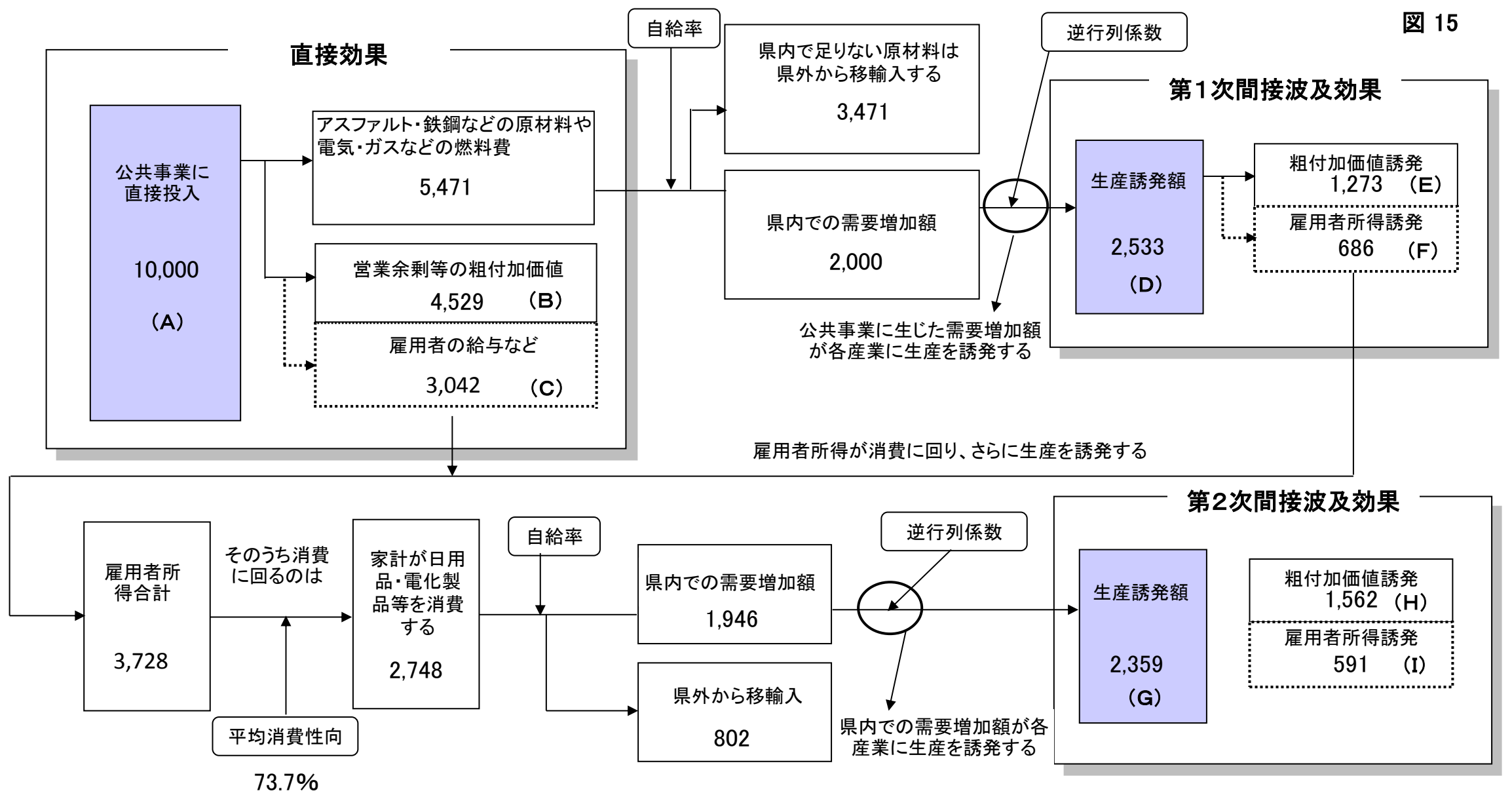


図 15

- ・経済波及効果 14,892百万円 = (A) + (D) + (G)
- ・粗付加価値(≒GDP) 7,364百万円 = (B) + (E) + (H)
- ・雇員所得誘発額 4,319百万円 = (C) + (F) + (I)

注 1) 第2次間接波及効果にかかる「平均消費性向」を「73.7%」(家計調査 H25年奈良市値)として計算。
 注 2) 「雇員」は、「従業者」から個人業主、家族従業者を除いた「雇員」。

平成23年奈良県産業連関表 用語解説

1. 産業連関表 県の経済を構成する各産業は、相互に網の目のように結び付き合いながら生産活動を行っています。
例えば、自動車産業を例にとってみると、1台の自動車を生産するためには、車体、エンジン、タイヤなどの数多くの部品が必要です。また、車体やエンジンを作るためにも鋼板、鋼材などたくさんの原材料を使用しますし、当然、モノを生産するためには労働力が必要です。

このように、それぞれの産業は、すべて他の産業や家計から生産のために必要な原材料や燃料などの財貨・サービスを購入し、これを加工して別の財貨・サービスを生産し、生産物を他の産業や家計に販売しています。こうした相互依存関係の上に成り立っている各産業活動のようすをまとめたものが「産業連関表」です。
2. 県内生産額 一定期間(産業連関表では1年間)に行われた県内の生産活動によって生み出されたモノやサービスの金額のことで、企業に例えれば、「売上」に該当します。

※ よく似た言葉に「県内総生産」(=GDP)がありますが、「県内総生産」は、「県内生産額」から、生産に必要とした原材料等を差し引いた「粗利益」(人件費を含む)に相当するものです。
3. 粗付加価値 各産業の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、「県内総生産」(=GDP)にほぼ、該当します。
4. 中間投入 各産業の生産過程で原材料などの経費として投入される費用のことです。
5. 中間需要 ある産業の生産物が、他の産業の生産活動の過程でどれだけ原材料などとして販売されたかを示すもので、あくまでも産業間での生産物の取引において発生する需要のことです。
6. 最終需要 県民の消費、県や市町村の支出、企業等の設備投資や住宅建設等の投資、県外への「移輸出」(=国でいう「輸出」にあたるもの)をいいます。
7. 県内最終需要 上記の「最終需要」のうち「移輸出」を除いた県内で発生した「最終需要」のことをいいます。
8. 移輸出 奈良県で生産された財貨・サービスを県外へ売却すること(国でいう「輸出」)をいいます。
9. 移輸入 奈良県外で生産された財貨・サービスを県内へ購入すること(国でいう「輸入」)をいいます。
10. 移輸出率 「県内生産額」に占める「移輸出」の割合をいいます。
11. 移輸入率 「県内需要額」(=「中間需要」+「県内最終需要」)に占める「移輸入」の割合をいいます。
12. 県際収支
= (交易収支) 各産業部門は、その生産物の一部を他の府県に「移出」したり、海外に「輸出」しています。また、それとは、逆に県内需要のうち県内生産で賄いきれない分を、他の府県から「移入」したり、海外から「輸入」したりしています。
この「移輸出」と「移輸入」の関係を「県際関係」といい、「移輸出額」と「移輸入額」との差を「県際収支」(=「交易収支」)といいます。
13. 県内自給率 「県内需要額」を満たすための県内生産の財貨・サービスの割合をいいます。

つまり、県内で発生した需要に対して県内産品で賄われた割合をいい、「県内自給率」が高くなれば、県内での生産誘発額が増加し、経済波及効果は大きくなります。

「移輸入率」=「移輸入」÷「県内需要額」
「自給率」=1-「移輸入率」